

計画中間年度見直しの課題

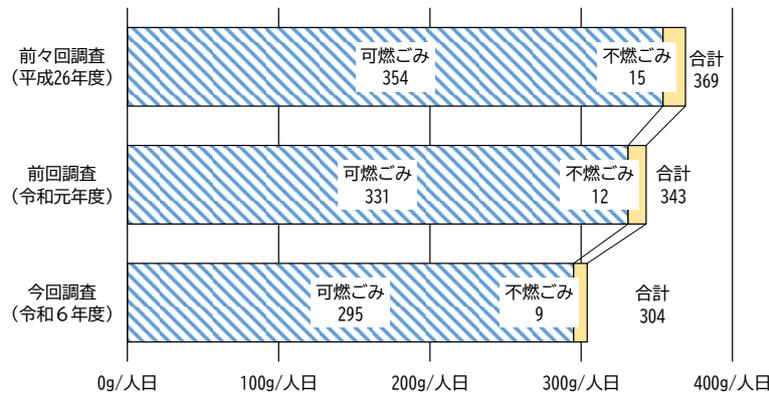
1 家庭系

①家庭ごみのさらなる減量

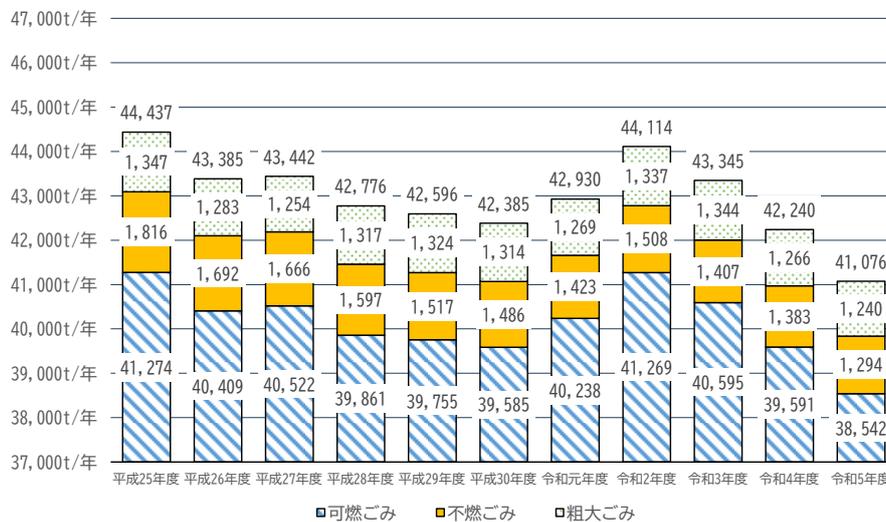
家庭ごみ排出原単位調査によると、区民1人1日当たりの可燃ごみ量は295g/人日、不燃ごみ量は9g/人日です。5年前の推計と比較して、可燃ごみが36g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で39g/人日減少したことになります。

区収集ごみ量は、令和元年度から増加に転じましたが、令和3年度からは減少傾向にあります。

【区民1人1日当たりのごみ量の過去調査との比較】



【区収集ごみ量 (平成25年度～令和5年度の推移)】 (小規模事業所の事業系ごみを含む)



※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

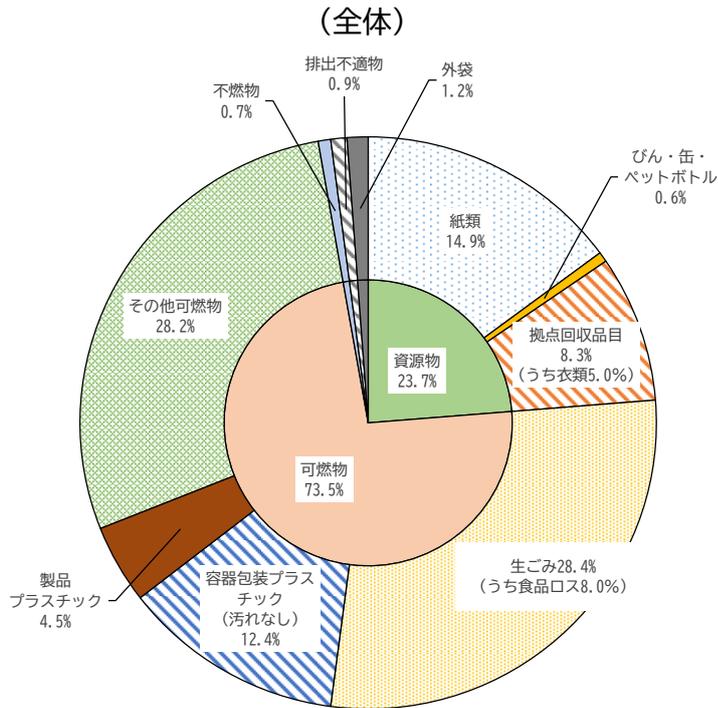
課題

区民の皆様のご協力により、区民1人1日当たりのごみ量は、着実に減少しています。区収集ごみ量は、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛や在宅勤務の影響により令和元年度から増加に転じましたが、令和3年度からは減少に転じています。計画の基本指標2「区民1人1日当たりの家庭ごみ排出量(g/人日)」の令和5年度の目標値327g/人日に対して、実績値は333g/人日であることから、計画の目標値を達成するため、さらなるごみ減量が必要です。

②既存の資源物の分別

家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみには資源物が23.7%含まれており、そのうち紙類が14.9%で、うち雑がみが10.3%を占めています。また、拠点回収品目が8.3%、うち衣類が5.0%を占めています。区民アンケート調査によると、年齢層が低いほど雑がみを可燃物に出す傾向が見られます。

【可燃ごみの組成分析調査結果】



(紙類の内訳)

品目	割合
新聞	0.3%
折込広告	0.1%
雑誌・本	1.7%
段ボール	1.2%
紙パック	0.6%
OA用紙	0.7%
容器包装紙類 (リサイクル可)	4.5%
その他紙類 (リサイクル可)	5.8%
合計	14.9%
雑がみ合計	10.3%

【区民アンケート調査】

●雑がみの処分方法 (年齢別)

	可燃ごみ	資源分別収集
30歳未満	71.4%	22.2%
30歳代	62.7%	29.4%
40歳代	54.2%	36.1%
50歳代	60.7%	31.1%
60歳代	44.5%	42.7%
70歳以上	37.8%	42.9%
全体	54.3%	34.8%

●拠点回収について

	回答数	割合
知っていてよく利用	155	24.2%
知っていてときどき利用	148	23.1%
知っているが利用しない	148	23.1%
知らなかった	182	28.4%
無回答	8	1.2%
全体	641	100.0%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課題

ごみ減量のためには、可燃ごみ量の23.7%を占める資源物の分別の徹底が必要です。特に、割合の高い雑がみに対象を絞った普及啓発や排出対策について検討が必要です。また、衣類をはじめとする拠点回収品目についても、「知らなかった」と回答した区民への啓発など、回収量を高める取組が必要です。

③食品ロスの削減と生ごみの減量

家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみのうち 8.0%(前回調査 7.3%)が食品ロスで、食品ロスを含む 28.4%(前回調査 33.2%)が生ごみです。

食品ロス削減推進計画の進捗管理シート(区民アンケート調査)では、前回調査と比較して、フードドライブと「ぶんきょう食べきり協力店」については認知度が上がっていますが、食品ロスの発生頻度や食品ロスを減らすために行っている行動については減少しています。

【可燃ごみの組成分析調査結果(生ごみの割合)】

	可燃ごみに占める割合	生ごみに占める割合
直接廃棄(手つかず)	3.6%	12.5%
直接廃棄(使い残し)	1.1%	4.1%
食べ残し	3.3%	11.8%
食品ロス小計	8.0%	28.4%
その他生ごみ(調理くずなど)	20.3%	71.6%
合計	28.4%	100.0%

【食品ロス削減推進計画の進捗管理シート】

【区民の認知度・取組等を評価する指標】

単位：%

質問	選択肢	年度	令和元	令和6(最終)
「食品ロス」はどのくらいの頻度で出ますか。	ほとんど出ない	目標値		60.0
		実績	52.3	50.5
「食品ロス」を減らすために日頃から行っていることはありますか。	買いすぎない	目標値		80.0
		実績	73.1	72.1
	料理を残さない	目標値		70.0
		実績	62.3	56.2
	冷蔵庫などをこまめにチェック	目標値		60.0
		実績	50.7	47.7
	料理を作りすぎない	目標値		40.0
		実績	30.3	24.8
区が実施しているフードドライブについてご存知でしたか。	知っていた	目標値		30.0
		実績	11.3	16.7
「ぶんきょう食べきり協力店」をご存知でしたか。	知っていた	目標値		30.0
		実績	4.7	6.4

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

食品ロスの削減については、国際的な目標である SDGs でも目標値が定められています。食品ロスを削減することは、食料の多くを海外から輸入している我が国にとって大きな課題です。

食品ロスを削減するためには、区民一人ひとりの意識を高め、行動を促す必要があります。引き続き、区が実施している食品ロス削減施策であるフードドライブ及び「ぶんきょう食べきり協力店」「文京×タバスケ」のさらなる普及啓発と区民が参加しやすい仕組み作りについて検討する必要があります。

可燃ごみの中で最も排出量が多いのが生ごみです。そのため、ごみ排出時の水切りなど、食品ロス以外にも、調理くずの減量はごみ全体の減量に大きな効果が期待されます。

④プラスチック分別回収

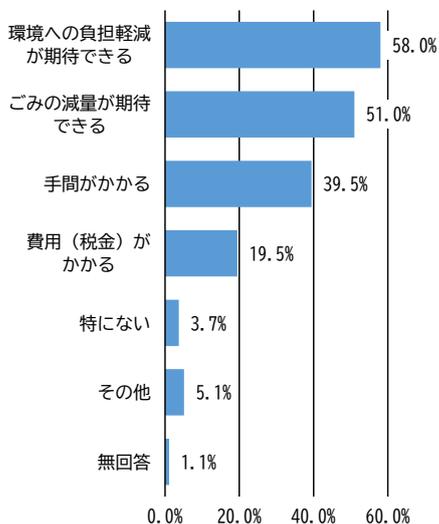
家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみには 12.4%の容器包装プラスチックが含まれており、拠点回収品目として集計した発泡スチロール製食品トレイとプラスチック製ボトルとキャップ類を含めると 14.5%が容器包装プラスチックです。また、製品プラスチックは 4.5%含まれており、合計で 18.9%が令和 7 年 4 月から実施するプラスチック分別回収の対象品目です。

区民アンケート調査によると、プラスチックの分別回収については、「環境への負担軽減が期待できる」「ごみの減量が期待できる」の割合が高くなっています。

【可燃ごみの組成分析調査結果(プラスチックの割合)】

		割合
拠点回収品目	発泡スチロール製食品トレイ (白)	0.1%
	発泡スチロール製食品トレイ (柄)	0.2%
	プラスチック製ボトル (汚れなし)	1.6%
	キャップ類 (汚れなし)	0.2%
容器包装プラスチック (汚れなし)	チューブ(汚れなし)	0.2%
	レトルト(汚れなし)	0.0%
	形のある容器包装プラスチック(汚れなし)	4.8%
	フィルム状の容器包装プラスチック(汚れなし)	6.3%
	レジ袋 (使用)	0.9%
	レジ袋 (未使用)	0.3%
製品プラスチック	シングルユースプラスチック	0.1%
	製品プラスチック (プラスチックのみ)	4.4%
合計		18.9%

【区民アンケート調査】 ●プラスチックの分別回収について<複数回答>



※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

区では、令和 7 年 4 月からプラスチック分別回収を実施します。家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみに占める対象となるプラスチックの割合は 18.9%であり、プラスチック分別回収は、ごみ減量に効果があると期待されます。また、国連気候変動枠組条約で目標が定められている温室効果ガスの削減効果などの環境負荷の低減が期待されます。プラスチック分別回収の分別協力率が高まるような普及啓発施策について検討する必要があります。

⑤脱プラスチックの推進

排出されたプラスチックを分別回収しリサイクルを推進する必要がありますが、そもそも廃プラスチックを発生させない取組が重要です。国の「プラスチック資源循環戦略」では、削減のための具体的な目標値（2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制等）を定めています。

区民アンケート調査によると、お弁当や飲み物などを買ったときの使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて、「不要なものは断っている」が67.2%、「必要なのももらっている」が16.5%、「いつも断っている」が13.3%、「不要なものでも、断らずにもらってしまう」が1.9%です。

【区民アンケート調査】●使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて

(年齢別)

	必要なのももらっている	不要なものでも、断らずにもらってしまう	不要なものは断っている	いつも断っている	無回答
30歳未満	39.7%	3.2%	50.8%	6.3%	0.0%
30歳代	15.7%	2.0%	73.5%	7.8%	1.0%
40歳代	18.1%	0.7%	68.1%	13.2%	0.0%
50歳代	13.1%	1.6%	74.6%	10.7%	0.0%
60歳代	11.8%	3.6%	65.5%	17.3%	1.8%
70歳以上	10.2%	1.0%	62.2%	22.4%	4.1%
全体	16.5%	1.9%	67.2%	13.3%	1.1%

(家族人数別)

	必要なのももらっている	不要なものでも、断らずにもらってしまう	不要なものは断っている	いつも断っている	無回答
1人	22.1%	1.7%	60.6%	14.3%	1.3%
2人	15.7%	1.0%	64.9%	16.8%	1.6%
3人	12.0%	5.6%	70.4%	11.1%	0.9%
4人	14.7%	0.0%	81.3%	4.0%	0.0%
5人以上	3.0%	0.0%	81.8%	15.2%	0.0%
全体	16.5%	1.9%	67.2%	13.3%	1.1%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

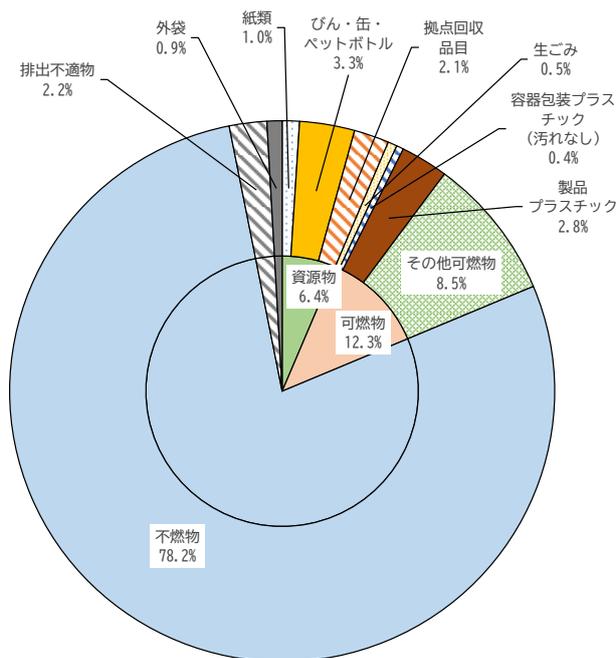
脱プラスチックの基本は「断る」ことです。区民アンケート調査では、お弁当や飲み物などを買ったときに、使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて、「不要なものは断っている」との回答が多い傾向にあります。年齢別では30歳未満で、家族人数別では1人及び2人では少ない傾向が見られます。引き続き、「断る」ことの重要性を啓発していくとともに、区民が断りやすい環境を販売店や飲食店などの事業所に求めていく必要があります。

また、区民アンケート調査では、「ごみ減量の効果的な対策」について、「使い捨てプラスチックを使わない」が29.5%と4番目に多い回答となるなど、事業者・区民・区の三者が連携して脱プラスチックに取り組んで行く必要があります。

⑥不燃ごみの適正分別

家庭ごみ組成分析調査によると、不燃ごみには資源物が6.4%、可燃物が12.3%、排出不適物が2.2%含まれています。今回の調査では、単独での小型充電式電池は排出されませんでした。今回の調査では、単独での小型充電式電池は排出されませんが、排出された小型家電製品303個(うち小型家電リサイクル法の特定対象品目は205個)のうち、電池を使用して稼働する小型家電製品は58個あり、うち、リチウムイオン電池が内蔵されたまま排出された小型家電製品が7個、ニッケル・カドミウム電池が内蔵されたまま排出された小型家電製品が2個(ほか電池種別不明が6個)ありました。

【不燃ごみの組成分析調査結果】



【小型家電製品に含まれる電池】

	電池の種類	個数(個)	重量(kg)
電池内蔵式	筒型電池	1	0.05
	ボタン電池	4	0.22
	コイン型電池	2	0.09
	ニッケル・カドミウム電池	2	0.24
	リチウムイオン電池	7	1.61
	不明	6	2.28
	小計	22	4.49
電池交換式	筒型電池	33	9.87
	ボタン電池	1	0.01
	コイン型電池	2	0.05
小計	36	9.93	
合計		58	14.42

【区民アンケート調査】

●小型充電式電池の処分方法

	回答数	割合
可燃ごみ	2	0.3%
不燃ごみ	241	37.6%
区施設での拠点回収	116	18.1%
販売店での店頭回収	64	10.0%
出ない	136	21.2%
その他	38	5.9%
無回答	44	6.9%
全体	641	100.0%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

不燃ごみとして排出された資源物や可燃物は、費用や作業効率の観点から、分別を徹底する必要があります。

近年、小型充電式電池が原因のごみ収集車や処理施設での火災が増加しています。区民アンケート調査では、小型充電式電池の処分方法について、「不燃ごみ」とした回答が37.6%あり、火災の原因となる小型充電式電池や電池内蔵式の小型家電製品の安全な収集・処理のあり方について検討する必要があります。

⑦ 集団回収の活性化

集団回収量は、平成30年度の4,493tから令和5年度には3,436tへと減少しています。特に、最も回収量の多い新聞は、平成30年度の1,989tから令和5年度には1,207tへと減少しています。区民アンケート調査によると、新聞が出ないという回答の割合が、前回調査の26.6%から今回調査の31.4%へと増加しており、新聞の購読数自体が減少していると考えられます。

区民アンケート調査によると、地域や集合住宅で集団回収を「実施していない」と「よくわからない」をあわせて48.5%でした。

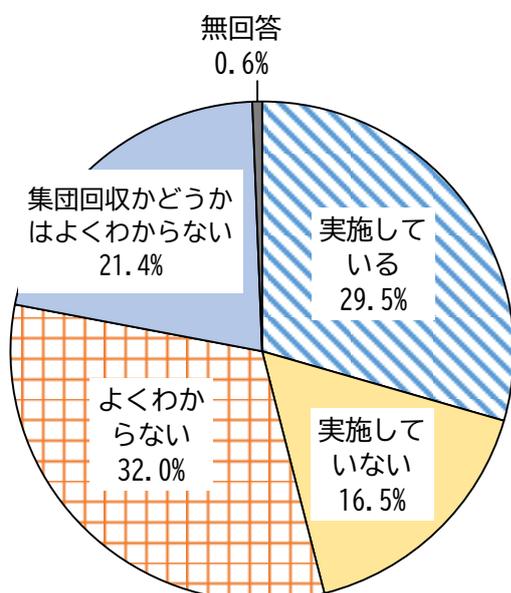
【集団回収量の品目別の推移】

単位(t/年)

	新聞	雑誌	段ボール	その他	合計	前年比
平成30年度	1,989	1,271	1,070	163	4,493	—
令和元年度	1,816	1,251	1,076	149	4,291	▲ 202
令和2年度	1,504	1,178	1,228	96	4,007	▲ 284
令和3年度	1,469	1,070	1,224	92	3,854	▲ 153
令和4年度	1,344	1,067	1,156	87	3,654	▲ 200
令和5年度	1,207	998	1,141	89	3,436	▲ 218

【区民アンケート調査】

● 集団回収の実施状況



● 集団回収に参加していない理由<複数回答>

	回答数	割合
区の古紙回収の方が便利だから	10	34.5%
どう協力すればよいかわからない	9	31.0%
回収の曜日があわない	4	13.8%
時間があわない	4	13.8%
面倒だから	4	13.8%
その他	5	17.2%
無回答	1	3.4%
全体	29	100.0%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課題

集団回収は、住民団体と資源回収業者による自主的なりサイクルで、区が行っている分別収集に比べて、低予算で実施できます。しかし、集団回収は、担い手の高齢化や資源価格が安定しないなどの問題を抱えています。一方で、「どう協力すればよいかわからない」といった参加方法の周知が行き渡れば参加したい層が一定数いることから、集団回収へのさらなる支援について検討する必要があります。

⑧家庭ごみの有料化

区民アンケート調査によると、家庭ごみ有料化への賛否について、「賛成」が 5.1% (前回比 2.0pt 減)、「どちらかといえば賛成」14.2% (前回比 3.2pt 減)でした。

家庭ごみ有料化についての考えでは、「有料化すると不法投棄の恐れがある」が 59.1% で最も多い結果となりました。また、前回調査との比較では、「メーカーがごみとなるものを作らない、売らないようにするなど、有料化の前にやることがある」などが減少し、「有料化すると経済的負担が増える」などが増加しています。

【区民アンケート調査】

●家庭ごみ有料化への賛否

選択肢	H21	H26	R1	R6	前回比
賛成	4.4%	4.9%	7.2%	5.1%	-2.0pt
どちらかといえば賛成	8.9%	11.6%	17.4%	14.2%	-3.2pt
どちらかといえば反対	26.2%	26.7%	22.6%	23.7%	1.1pt
反対	41.2%	37.9%	34.0%	39.5%	5.4pt
どちらともいえない	11.7%	15.0%	15.4%	13.3%	-2.2pt
その他	2.3%	2.5%	1.9%	2.3%	0.4pt
無回答	5.2%	1.3%	1.5%	1.9%	0.4pt

●家庭ごみ有料化についての考え<複数回答>

選択肢	H21	H26	R1	R6	前回比
有料化すると不法投棄の恐れがある	63.2%	66.2%	61.8%	59.1%	-2.7pt
ごみ処理にはお金がかかるという意識が高まる	32.6%	36.3%	45.6%	43.7%	-1.9pt
有料化すると経済的負担が増える	33.3%	42.2%	37.5%	42.0%	4.5pt
ごみの減量が期待できる	31.4%	31.6%	39.7%	35.3%	-4.4pt
ごみ処理は基礎的な行政サービスなので、税金でまかなうべきである	26.9%	34.8%	32.6%	33.4%	0.7pt
メーカーがごみとなるものを作らない、売らないようにするなど、有料化の前にやることがある	48.0%	36.2%	40.2%	31.2%	-9.0pt
たくさん出す人と少ししか出さない人の不公平感がなくなる	10.3%	10.7%	15.8%	14.8%	-1.0pt
ごみ処理というサービスに応じた負担をするのは当然である	7.0%	9.2%	11.8%	14.4%	2.5pt
その他	10.8%	6.1%	4.5%	6.2%	1.7pt
無回答	—	2.5%	1.5%	0.9%	-0.6pt

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

家庭ごみの有料化については、ごみ減量効果があることが他自治体の事例で明らかであることに加え、多摩地域ではすべての市で実施されています。国は、家庭ごみの有料化を推進することを明確にしており、東京都も「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方について（最終答申）」の中で、「ごみ有料化の検討などについて働きかけていくべきである」としています。

今後 23 区清掃工場の多くが建替時期を迎えるなかで、ごみの焼却余力を確保するためには更なるごみ減量化が必要です。そのため、減量化対策の一つとして、家庭ごみの有料化について検討していく必要があります。検討に際しては、不法投棄や経済的負担など、区民が懸念する事項に配慮する必要があります。

⑨普及啓発

区民アンケート調査によると、区の清掃・リサイクルに関する情報を得る媒体として、「区のホームページ」(49.3%)、「区報ぶんきょう」(44.9%)、「町会・区施設・マンションの掲示板」(33.5%)、「区のチラシや冊子」(30.9%)などが活用されています。一方で「チャットボット(文京区リサイクル清掃課LINE)」は4.5%で前回調査と比較して4.1pt増加、「SNS(Facebook、X(旧ツイッター)、文京区LINE公式アカウント)」は3.3%で前回調査と比較して3.0pt増加となっており、30歳代～50歳代で利用が多くなっています。

【区民アンケート調査】

●区の清掃・リサイクルに関する情報の媒体<複数回答>

選択肢	H26	R1	R6	前回比
区のホームページ	25.2%	35.8%	49.3%	13.5pt
区報ぶんきょう	56.1%	50.8%	44.9%	-5.9pt
町会・区施設・マンションの掲示板	—	41.5%	33.5%	-7.9pt
町会や区施設の掲示板	21.2%	—	—	—
マンションの掲示板	32.7%	—	—	—
区のチラシや冊子	33.0%	30.0%	30.9%	0.9pt
近隣の方や管理人からの口コミ	7.3%	7.0%	6.7%	-0.3pt
チャットボット(文京区リサイクル清掃課LINE)	—	0.4%	4.5%	4.1pt
SNS(Facebook、X(旧ツイッター)、文京区LINE公式アカウント)	—	0.3%	3.3%	3.0pt
Bunkyoごみダイエツト通信	—	1.0%	0.5%	-0.5pt
その他	2.1%	3.4%	2.8%	-0.6pt
無回答	0.5%	2.3%	0.9%	-1.4pt

●区の清掃・リサイクルに関する情報の媒体(年齢別)<複数回答>

	区のホームページ	区報ぶんきょう	町会・区施設・マンションの掲示板	区のチラシや冊子	近隣の方や管理人からの口コミ	チャットボット(文京区リサイクル清掃課LINE)	SNS(Facebook、X(旧ツイッター)、文京区LINE公式アカウント)	Bunkyoごみダイエツト通信	その他	無回答
30歳未満	58.7%	23.8%	38.1%	28.6%	7.9%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%
30歳代	57.8%	25.5%	28.4%	33.3%	5.9%	8.8%	4.9%	1.0%	2.9%	2.0%
40歳代	63.2%	31.9%	27.1%	26.4%	6.3%	6.9%	4.2%	0.0%	2.8%	0.0%
50歳代	51.6%	52.5%	29.5%	30.3%	2.5%	5.7%	4.1%	0.8%	4.1%	1.6%
60歳代	40.0%	59.1%	40.0%	30.9%	9.1%	0.9%	1.8%	0.0%	3.6%	0.0%
70歳以上	20.4%	72.4%	43.9%	36.7%	10.2%	1.0%	2.0%	1.0%	2.0%	1.0%
全体	49.3%	44.9%	33.5%	30.9%	6.7%	4.5%	3.3%	0.5%	2.8%	0.9%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

現行計画においては、基本方針1の中で、リデュース、リユースの2Rをリサイクルに先立って推進することとしています。2Rを推進するためには、区民の自主的な活動が求められることから、区民にライフスタイルの転換を求める普及啓発施策は非常に重要です。

清掃・リサイクルに関する重要な情報については、アンケート調査で把握した区民の認知度の高い手法を積極的に活用するとともに、区民のライフスタイル等に合わせた手法を組み合わせる必要があります。

また、清掃・リサイクルに関する情報で知りたいものの上位回答3つは、「チャットボット(文京区リサイクル清掃課LINE)」を活用することで解決できる内容のため、認知度を高めていく必要があります。

2 事業系

①事業系ごみ対策

令和6年度の区収集ごみに占める家庭ごみと事業系ごみの推計値と、令和5年度の持込ごみの推計値から、文京区の家庭ごみと事業系ごみの量と割合を推計しました。

区収集ごみ量は、家庭ごみ量が27,361t/年(66.9%)、事業系ごみ量が13,552t/年(33.1%)です。

持込ごみ(事業系ごみの収集・運搬を許可業者へ委託、又は自ら清掃工場へ持ち込むごみ)を加えたごみ量は、家庭ごみ量が27,361t/年(46.6%)、事業系ごみ量が31,415t/年(53.4%)です。

【令和6年度における文京区の家庭ごみと事業系ごみの割合(推計)】

	区収集ごみ 量(注1)	持込ごみ量 (注2)	ごみ量合計	家庭ごみ量	事業系 ごみ量	家庭ごみ 割合	事業系ごみ 割合
可燃ごみ	38,419t		38,419t	25,299t	13,120t	65.9%	34.1%
不燃ごみ	1,204t		1,204t	772t	432t	64.1%	35.9%
粗大ごみ	1,290t		1,290t	1,290t	0t	100.0%	0.0%
区収集ごみ量合計	40,913t		40,913t	27,361t	13,552t	66.9%	33.1%
持込ごみ		17,863t	17,863t		17,863t	0.0%	100.0%
合計	40,913t	17,863t	58,776t	27,361t	31,415t	46.6%	53.4%

(注1)令和5年度と令和6年度上半期のごみ量からの令和6年度の推計値

(注2)持込ごみ量は令和5年度推計量

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

持込ごみを含め、文京区のごみの半分以上が事業系ごみです。事業系ごみについても家庭ごみと同様に、3Rの促進によるごみ減量施策について検討する必要があります。

事業系ごみは、事業所の業種や規模により、排出されるごみの質や量が大きく異なるため、事業所の特性に応じた排出指導が必要です。

②集積所利用事業所への排出指導の徹底

事業所アンケート調査によると、58.1%の小規模事業所が区の収集にごみを排出しています。従業員数別では、規模が小さいほど区の収集に出しています。

小規模事業所から出るごみを集積所に排出するためには、事業系有料ごみ処理券を貼付する必要がありますが、事業所アンケートによると、事業系有料ごみ処理券を貼付せずに排出している事業所の割合が、ごみで18.0%、資源で21.7%となっています。従業員数別では、ごみについては規模が小さいほど貼付していない事業所が多くなっています。

【事業所アンケート調査】

●ごみの処理方法

(業種別)

	一般廃棄物処理業者に委託	区の収集に出す	清掃工場に持ち込み	無回答
製造業	44.8%	50.4%	0.8%	4.0%
卸売業	31.3%	62.7%	3.0%	3.0%
小売業	36.0%	61.3%	0.0%	2.7%
宿泊・飲食サービス業	52.9%	45.1%	0.0%	2.0%
紙ごみが出るサービス業	36.3%	57.5%	2.5%	3.8%
その他業種	29.3%	66.7%	0.7%	3.3%
全体	37.2%	58.1%	1.1%	3.6%

(従業員数別)

	一般廃棄物処理業者に委託	区の収集に出す	清掃工場に持ち込み	無回答
5人未満	19.2%	72.7%	2.0%	6.1%
5人～9人	35.2%	61.0%	0.0%	3.8%
10人以上	56.6%	41.8%	1.1%	0.5%
全体	37.2%	58.1%	1.1%	3.6%

●事業系有料ごみ処理券の貼付

(業種別)

	ごみ			資源			
	貼付している	貼付していない	無回答	貼付している	貼付していない	資源は出していない	無回答
製造業	81.0%	15.9%	3.2%	47.6%	12.7%	31.7%	7.9%
卸売業	83.3%	14.3%	2.4%	47.6%	21.4%	28.6%	2.4%
小売業	82.6%	13.0%	4.3%	34.8%	28.3%	19.6%	17.4%
宿泊・飲食サービス業	82.6%	17.4%	0.0%	26.1%	34.8%	13.0%	26.1%
紙ごみが出るサービス業	76.1%	19.6%	4.3%	41.3%	17.4%	28.3%	13.0%
その他業種	75.0%	21.0%	4.0%	38.0%	23.0%	22.0%	17.0%
全体	78.6%	18.0%	3.4%	39.9%	21.7%	24.5%	13.9%

(従業員数別)

	ごみ			資源			
	貼付している	貼付していない	無回答	貼付している	貼付していない	資源は出していない	無回答
5人未満	65.3%	28.5%	6.3%	33.3%	21.5%	26.4%	18.8%
5人～9人	86.6%	11.3%	2.1%	43.3%	28.9%	20.6%	7.2%
10人以上	92.4%	7.6%	0.0%	46.8%	13.9%	25.3%	13.9%
全体	78.6%	18.0%	3.4%	39.9%	21.7%	24.5%	13.9%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課題

集積所における事業系ごみの収集は、あくまで例外としての措置であり、集積所における指導により、事業系有料ごみ処理券の貼付の徹底を図るとともに不適正排出ごみへの警告シール貼付等により、適正排出を促していく必要があります。

③事業用大規模・中規模建築物への指導

区では、延べ床面積 3,000 m²以上の事業用大規模建築物と、1,000 m²以上 3,000 m²未満の事業用中規模建築物について、毎年、再利用計画書（建築物の用途や従業員数、廃棄物の処理方法及び排出量などを記載した計画書）の提出を義務付けています。

この計画書に記載された廃棄物の発生量に占める再利用量（資源として排出された量）の割合を再利用率として算定しました。令和5年度の再利用率は、事業用大規模建築物が 54.3%で、令和3年度から減少傾向にあります。事業用中規模建築物が 57.4%で、減少傾向にあります。

【事業用大規模・中規模建築物のごみ・資源の発生状況】

（事業用大規模建築物）

単位(t/年)

	発生量	再利用量	処分量	再利用率
令和元年度	32,727	18,587	14,140	56.8%
令和2年度	24,087	14,900	9,187	61.9%
令和3年度	24,633	14,678	9,956	59.6%
令和4年度	28,422	16,434	11,988	57.8%
令和5年度	27,640	15,017	12,623	54.3%

（事業用中規模建築物）

単位(t/年)

	発生量	再利用量	処分量	再利用率
令和元年度	6,520	3,923	2,597	60.2%
令和2年度	5,604	3,352	2,251	59.8%
令和3年度	5,578	3,268	2,309	58.6%
令和4年度	5,414	3,167	2,247	58.5%
令和5年度	5,321	3,052	2,268	57.4%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

事業系ごみ減量対策の一つとして、事業用大規模・中規模建築物から排出されるごみ量を削減するため、効率的かつ効果的な立入指導等を検討する必要があります。

④小規模事業者への指導

再利用計画書の作成を義務付けていない小規模建築物の事業者では、ごみの排出量を「把握している」が59.4%、ごみ減量・リサイクルの取組で「ごみ・資源の発生量を正確に把握し、ごみの減量に努めている」が16.2%とごみの排出量の把握があまり進んでいません。

【事業所アンケート調査】

●ごみ排出量の把握

	件数	割合
把握している	123	59.4%
把握していない	83	40.1%
無回答	1	0.5%
全体	207	100.0%

●ごみ減量を進めるための

支援や情報＜複数回答＞

	件数	割合
業種別のごみ減量マニュアルの提供	64	57.7%
収集業者や処理業者に関する情報提供	44	39.6%
法律や条例等の規制に関する情報提供	32	28.8%
先進的な取組を行っている事業所の事例紹介	28	25.2%
事業所の特性に合わせた減量相談の実施	23	20.7%
他の事業所と意見交換ができる場の設置	4	3.6%
その他	1	0.9%
無回答	1	0.9%
全体	111	100.0%

●ごみ減量・リサイクルの取組＜複数回答＞

	件数	割合
職場に資源の分別ボックスを設置している	310	55.8%
事務用品などに再生品を積極的に使用している	166	29.9%
特に何もしていない	93	16.7%
ごみ・資源の発生量を正確に把握し、ごみの減量に努めている	90	16.2%
ごみの減量やリサイクルの推進について、従業員教育を行っている	51	9.2%
ISO14001を取得し、ごみの減量・環境負荷の低減に努めている	23	4.1%
ごみの発生抑制・資源化について、具体的な目標を作っている	18	3.2%
食品廃棄物を肥料化している	8	1.4%
その他	30	5.4%
無回答	44	7.9%
全体	556	100.0%

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課 題

ごみ排出量を把握することは、ごみ量削減への基本のため、小規模事業者に対しても指導、啓発に努める必要があります。

事業系ごみの減量を進めるには、廃棄物管理責任者への直接指導とともに、新たに作成した「真似しよう！事業系ごみ削減プロジェクト」を活用してもらうことが、現状、効果的であると考えられます。

⑤ 「R（リ）サークルオフィス文京」の情報発信

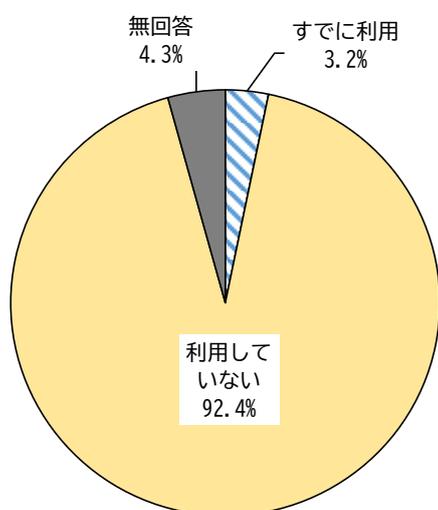
事業所アンケート調査によると、「R（リ）サークルオフィス文京」*を利用している事業所は3.2%（前回調査1.4%）ですが、関心のある事業所は24.9%です。「R（リ）サークルオフィス文京」を利用していない理由は、「知らなかったから」が52.7%でした。

*「R（リ）サークルオフィス文京」とは

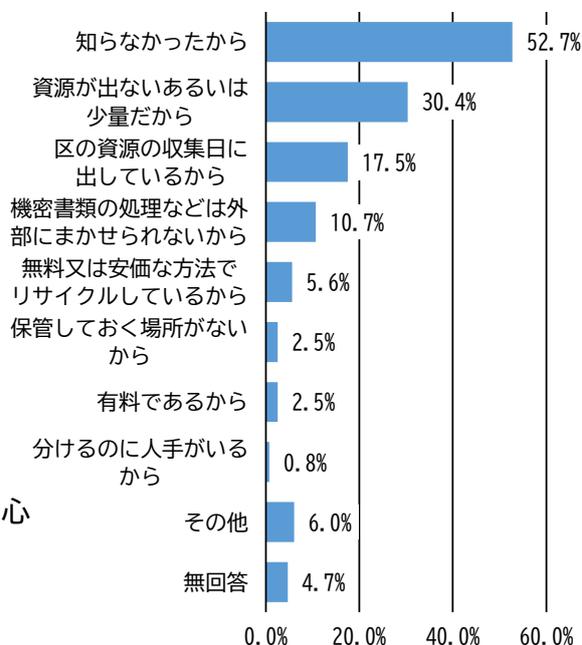
文京区リサイクル事業協同組合（文京区内で資源回収に携わる6社で構成された協同組合）が、区の収集よりも安価な処理料金で小規模の事務所（延床面積3,000㎡未満）から排出される古紙、びん、缶などの資源を回収するシステム。

【事業所アンケート調査】

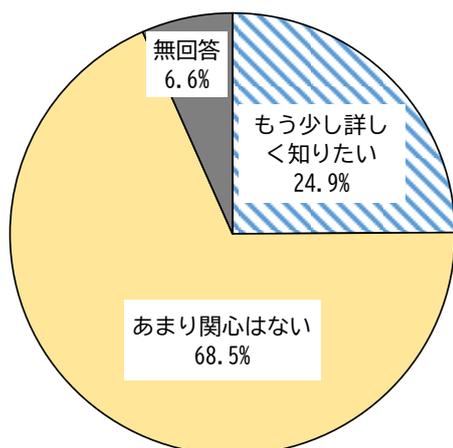
● 「R（リ）サークルオフィス文京」の利用状況



● 「R（リ）サークルオフィス文京」を利用していない理由 ＜複数回答＞



● 「R（リ）サークルオフィス文京」への関心



※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

課題

「R（リ）サークルオフィス文京」を利用している事業所は少ないですが、関心のある事業所は一定存在することや、利用していない理由は「知らなかったから」が最も多いことから、紙ごみの排出の多い事業所への情報発信を検討する必要があります。